令和4年第5回総務文教常任委員会 要点記録

開閉会日時	令和4年5月20日（金曜日）			開会	9:57	会議場所		別海町議会 委員会室2・3		
				閉会	12:11					
委員の出欠	1 番	横田 保江	出席	6 番	大内 省吾	出席	7 番	木嶋 悦寛	出席	
	10 番	小林 敏之	出席	14 番	佐藤 初雄	出席				
出席説明員	総務部長		総務部次長兼総務課長		総合政策課長		ふるさと応援・情報化推進室長			
	浦山 吉人	出席	伊藤 輝幸	出席	寺尾真太郎	出席	松本 博史	出席		
	財政課長		税務課長		防災交通課長		尾岱沼支所長			
	角川 具哉	出席	竹中 利哉	出席	麻郷地 聡	出席	大坂 恒夫	出席		
	西春別支所長		総務課主幹		ふるさと応援・情報化推進室長代理		総合政策課長主幹			
	小村 茂	出席	佐藤 亮	出席	山田 哲哉	出席	橋本 達也	出席		
	防災交通課防災監		防災交通課主幹		総務課主査		総合政策課主査			
	三瓶 秀憲	出席	深川 淳一	欠席	武田 聖士	出席	金澤 亮太	出席		
	財政課主査		財政課主査		税務課主査		税務課主査			
	佐藤 貴也	欠席	戸野 晶雄	欠席	伊藤 武史	欠席	高橋 克彦	欠席		
	防災交通課主査		防災交通課主査		西春別支所主査					
	寺澤 淳司	欠席	相馬 儀彰	欠席	佐藤 政士	欠席				
	選挙管理委員会		書記							
	書記長		書記							
	伊藤 輝幸	出席	佐藤 亮	出席						
	別海消防署		別海消防署副署長		別海消防署副署長兼予防課長		別海消防署警防課長			
	山田 勝人	欠席	山桑 貴光	欠席	西塚 隆幸	欠席	太田 裕司	欠席		
	教育部長		教育部次長兼学務・スポーツ課長		生涯学習センター長兼中央公民館長		指導主幹			
	山田 一志	出席	宮本 栄一	出席	新堀 光行	出席	相澤 要	欠席		
	指導主幹		指導参事		学校教育課長兼学校給食センター長		生涯学習課長兼中央公民館副館長			
	稲村 和典	欠席	吉光寺 勝己	出席	池田 卓也	出席	福原 義人	出席		
	西公民館長		東公民館長		図書館長・郷土資料館長他		学務・スポーツ課主幹			
	小村 茂	出席	大坂 恒夫	出席	堺 啓	出席	斎藤 陽	出席		
	学務・スポーツ課主幹		学校教育課主幹		西公民館副館長		東公民館副館長			
	恒川 敦史	出席	堀込 美穂	欠席	木戸口 誠	欠席	立澤 雅彦	欠席		
郷土資料館副館長		郷土資料館主幹		学務・スポーツ課主査		学校教育課主査				
石渡 一人	欠席	戸田 博史	出席	大山 晋作	出席	高津 寛人	欠席			
生涯学習課主査他		学校給食センター主査		図書館主査						
上杉 大洋	欠席	平下 奈津子	欠席	吉田 美奈子	欠席		欠席			
委員外の出席	議長	西原 浩				合計	1名			
事務局職員	局長	干場 富夫	主幹	入田 浩明		合計	2名			
傍聴者数	一般	0名	報道関係者	0名		合計	0名			

令和4年第5回総務文教常任委員会 要点記録

会議に付した事件及び会議結果など

発言者	会議経過 ※所管毎に議事を行う事情等により議事番号が前後することがある。
委員長 7番 木嶋	9:57 開会
	出席委員5名、委員外1名、会期1日
委員長 7番 木嶋	挨拶
	【総務部所管事務調査】
総務部長 浦山	挨拶及び概要説明
	・臨時会で報告した別海病院の院内クラスターについて、入院患者及び関係職員等の3回目の検査を実施し、全員陰性だったことから、クラスター対策期間を終了とした。 本日から、内科病棟の新規入院の休止、緊急性の少ない手術の延期についての制限を解除する。 なお、本件については、本日町HPにおいて公表する。
総務部次長 伊藤	・前回委員会時に欠席した職員について紹介
委員長 7番 木嶋	議事1 所管事務調査について
	(1) 新型コロナウイルス感染症対策について
総務部長 浦山	・資料により説明 最近の感染者の傾向としては、尾岱沼の外国人の方が多い状況。 ワクチン接種の3回目の接種率は73.8%となっているが、全国・全道的に見ても同様の数値で推移している。 学校関係等については、教育委員会で報告があると思う。
委員長 7番 木嶋	質疑
委員 14番 佐藤	・3回目73.8%ということだが、1・2回目と比較して低い原因は。
総務部長 浦山	・これといったはっきりしたものは恐らくないと思う。 ワクチンの種類であったり、副反応であったりいろいろな複合的な要素が絡んでいるものから控えるというような傾向ではないかと推測する。 これから集団接種から個人接種に移る中で、所管の方からアピールする形に努めていきたい。
委員 14番 佐藤	・若い世代の接種率が低い。
総務部長 浦山	・工夫しながら接種についてアピールしていく。
委員長 7番 木嶋	・他に質疑あるか。
委員 一同	・質疑なし
委員長 7番 木嶋	(2) コミュニティ活動の推進について
総務課主幹 佐藤	・資料により説明
委員長 7番 木嶋	質疑
委員 14番 佐藤	・多くの町民が参加するとあるが、参加者に向けての具体的な対応は。
総務課主幹 佐藤	・23日午後の内容については、案内する方以外にも、一般町民にも周知して希望する方も参加できるようにすることも考えている。 24日の午後のコンサートについては、希望する方に参加していただくようになるかと思う。 当日には様々な年代の方に参加していただきたいと考えていたが、時間的な制限があることから、様々な年代が参加できるようなイベントを11月と3月に開催する。
委員長 7番 木嶋	・ユーチューブでの動画配信等は検討していないのか。
総務課主幹 佐藤	・現在は予定していない。 今後、幅広い参加機会については検討していきたい。
委員長 7番 木嶋	・招待者しか参加できないのであれば、ユーチューブ等でも必要かなと。 ぜひ検討願いたい。 近くなったらまた報告願いたい。
委員長 7番 木嶋	・他に質疑あるか。
委員 一同	・質疑なし
委員長 7番 木嶋	(3) 移住定住促進について
総合政策課主査 金澤	・資料により説明

令和4年第5回総務文教常任委員会 要点記録

	<p>令和3年度移住相談件数 48件で、相談内容はお試し住宅やアパートなどの相談が多い。</p> <p>お試し移住住宅が4月から運用開始し、申込みが12件あり、5月18日から一組目が入居した。</p>
委員長 7番 木嶋	質疑
委員長 7番 木嶋	
	<p>・移住チャンネルの登録者数が少ないのかなと思う。</p> <p>ふるさと応援と一緒に伸ばす方法があると思うので、情報化推進室と協力しながら検討しながら、全国同じように移住の取組が行われているので、何が違うということをしっかり打ち出していく、そこに特化して取り組むことが大事だと思うかがか。</p>
総合政策課長 寺尾	<p>・別海移住チャンネル登録者数は増やしたいとは思っている。</p> <p>おっしゃるとおり、どこでもやっているような移住のやつだと、結局あまり特色がないというか、色がないというか、町がなくなってしまっている部分があるので、去年としてはまず楽しい町であることを紹介していこうというコンセプトで始めたので、今年はこの取組の中からふるさと納税で注目してくれているいろいろなメディアとかのSNSとかメールマガジンとかを通したり、そこら辺と上手くやっていながら、このことをもっと知ってもらおうというような取組を情報化推進室と一緒に連携してやっていくのと併せて、別海町の色をどのように出していくのか、コンセプトを出していくのっていうところも軸に据えながら、ユーチューブチャンネルの登録者数も含め、閲覧数ですとかそこら辺を伸ばしていくような施策を重点に置いて進めていこうというような流れで課内で検討しているところ。</p>
委員 2番 横田	<p>・お試し住宅で申込12件で許可件数5件となっているが、どういことか。</p>
総合政策課主査 金澤	<p>・申込みの時点で、複数の申込者で期間がかぶっていたので、申込み順でそれを許可をしているということになっているため、そういった形で差異がでている。</p>
委員 2番 横田	<p>・1年で何組がお試しできるのか。</p>
総合政策課主査 金澤	<p>・申込み期間については、1週間から1カ月間となっており、申込者が期間を設定し申込みしてくるので、現時点で何件という回答はできない。</p> <p>利用者の申込期間に応じて運用を図っていく。</p>
委員長 7番 木嶋	<p>・他に質疑あるか。</p>
委員 一同	<p>・質疑なし</p>
委員長 7番 木嶋	<p>(4) 地域情報化の推進について</p>
ふるさと応援・情報化推進室長代理 山田	<p>・資料により説明</p> <p>公共施設一覧・公衆無線LANアクセスポイント一覧については、今年度更新予定。</p>
委員長 7番 木嶋	質疑
委員長 7番 木嶋	
ふるさと応援・情報化推進室長代理 山田	<p>・オープンデータであることがわかるようなホームページの工夫等が必要ではないか。</p> <p>・初回登録した時に町のホームページ内でこういった取組をしているというのは、ホームページに掲載し公開していたが、その後、新しい記事が追加されていくこの記事がどんどん見えない箇所に移っていくので、改めて定期的に町としてオープンデータに取り組んでいるところを周知していきたい。</p> <p>また、様々な写真等についてもオープンデータにできるか検討中。</p>
委員 14番 佐藤	<p>・いろいろな形で別海町をPRするべきだと思うが、掲載についてのガイドラインは。</p>
ふるさと応援・情報化推進室長代理 山田	<p>・資料1ページに法的根拠を掲載している。</p> <p>基本的には、国が推奨しているものは掲載している。</p>
委員長 7番 木嶋	<p>・他に質疑あるか。</p>
委員 一同	<p>・質疑なし</p>
委員長 7番 木嶋	<p>総務部終了</p>
委員長 7番 木嶋	<p>11:57 休憩</p>
委員長 7番 木嶋	<p>11:09 再開</p>
	挨拶
	【教育委員会所管事務調査】
教育部長 山田	挨拶及び概要説明
委員長 7番 木嶋	議事1 所管事務調査について

令和4年第5回総務文教常任委員会 要点記録

	<p>(1) 新型コロナウイルス感染症対策について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・資料により説明 ・質疑あるか。 ・質疑なし
教育部長 山田	
委員長 7番 木嶋	
委員 一同	
委員長 7番 木嶋	
学務・スポーツ課主査 大山	
委員 14番 佐藤	
教育部次長 宮本	
委員 14番 佐藤	
学務・スポーツ課主査 大山	
委員長 7番 木嶋	
教育部次長 宮本	
委員 14番 佐藤	
教育部次長 宮本	
委員長 7番 木嶋	
委員 一同	
委員長 7番 木嶋	
指導参事 吉光寺	
	<p>(2) 教職員住宅整備事業について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・資料により説明 ・町内会への貸し付けの条件は。 ・基本的に現存する小中学校の住宅については、教員以外には貸付していない。廃校になった学校の住宅については、町内会等に貸し付けを行っている。 ・貸し付けの金額は。 ・住宅料金は、教員に貸し付けする料金と同じ。 ・教職員住宅の考え方で、ある程度の入居率は保っているが、今後新築・改築するのか、民間の住宅を借り上げたりするのか。 ・中標津町は職員住宅は廃止している。別海町は中央地区は民間住宅を活用できるが、へき地についてはある程度整備していかなければと考えている。 ・民間活力を活かしながらやっていくことが重要だと考えるが。 ・意見を参考にしながら検討していく。 ・他に質疑あるか。 ・質疑なし
	<p>(3) 小中一貫教育の推進について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・資料により説明 地域の实情に応じたコミュニティ・スクールを進めていく。 別海町の学校の在り方については、学校運営協議会や地域住民の意向を尊重し、別海町適正配置計画を参考にすることを基本的な考え方としている。 今後の見通しとしては、令和4年度に各地域協議会で学校の在り方を決定し、令和5～7年度を準備期間、令和8年度から小中一貫教育の開始を予定している。 一貫教育というか実際に義務教育学校にしていく過程の中で、コミュニティ・スクールの問題になってくるが、学校現場が地域とのかかわり方をどうしていいかわかってないんじゃないかなと思う。 郡部の方はもう既にあったものが、コミュニティ・スクールに置き変わっているのが非常にいい関係というか良好な状況で進んでいるというふうに思う。 だけど、これまでなかったところにコミュニティ・スクールという概念を持って来た時に、やはりどう浸透させていっているのか、どう地域とかがわっているのかってことは、多分学校の方が理解できてない。 例えば、これから問題出てくるのは、スポーツの中で集団競技で1校でなかなか参加できないような状況がある時に、地域の力を活用しながら、そうしたスポーツやりたいという子ども達が自分の思いどおりに活動ができるような状況を地域とともにつくっていくとか、そういう支え方を行政がきちんとバックアップしていくっていうような、取組方が必要になってくる場面もあるので、具体例を示して取り組んでいくっていうことは大事じゃないかなっていうふうに思う。 そのあたりをこれから義務教育学校にしても何にしても、今解決しなきゃいけない段階なのかなと思うが。 コミュニティ・スクールについては、充実している地域としていない地域がある。 中央については、市街地であるということもあり、なかなか進んでいない状態で、町民もそうだが、学校の職員も当事者意識が持てないだろうなというのはご指摘の通りかなと思う。 今年度から本町で社会教育主事発令されている職員がこのCSの協議会の中にどんどん入り込んでいって、それでその地域に合わせた形での活動をバックアップしようということを進めている。
委員長 7番 木嶋	
指導参事 吉光寺	

令和4年第5回総務文教常任委員会 要点記録

そういった中で活動を通して、当事者意識を醸成していくと、そのことが地域で地域の将来をどうするかだとかっていう事を当事者意識持って考えられるということにつながっていくんだろうなというふうに思っている。

そして、地域の方で集団での競技も含めて、やはりその具体的に人数というところもそこはシビアに考えていかなきゃいけないところなんだろうなと思っていますが、そのところは、それぞれ地域の中で、当然、学校を残したいという思いもあると。

その中で、子ども達をどう育てていくかということで考えると、どういう形がいいのかというような議論が住民に当事者意識が醸成されていく中で、当然起こってくる議論なんだろうなというふうに思っている。

そういったことを今日も上風連地区で稲村指導主幹のほか、御説明をさせていただいてるんですが、地域の中で今後熟議を進めていただきたいということで働きかけ、お願いを始めたところ。

・他に質疑あるか。

・質疑なし

その他 宮舞町湿原について

・昨年7月に別海宮舞町にムセンズゲという希少種が自生する貴重な湿原があり、その一部が開発予定であることがわかった。

開発が予定されている2ヘクタールの湿原を町指定文化財に指定して町有地化すべく、近隣の代替地を提案して、土地所有者と交渉を重ねてきたが、残念ながら土地所有者から代替地には移転できないとの最終的な回答があったものの、ムセンズゲが生育する区域を開発せずに温存するので、子ども達の教育のためなど、自由に見てもらいたいとの申し出があったことから、慎重に協議した結果、町としてこの申し入れを受け入れることとし、湿原の重要な区域が残ることになったことから、今後、その範囲について、土地所有者と協議を行うとともに、専門家に意見を伺いながら、どのように保存対策を講じていくか検討していく予定。

それから、兼金沼の東部にムセンズゲ自生地が新たにあり、これについても、今後、専門家の協力を得て、調査を進め保護していくことについて検討することとしている。

その他 教育委員会への質問について

・事前に質問を提出しているので、回答について報告願う。

質問(1) 成人式の決定について、町民に対する広聴・傾聴はどのように行ったのか。

また、その後の説明が疎かではなかったか。

・これまで、国における成人年齢を18歳に引き下げるとした民法改正施行を受け、町民に向けた独自アンケート調査等は行っていない。

しかし、高校側との協議や晴れ着の予約等が予想される美容室関係業者に相談をさせていただいた。

さらに、当町の成人式を中心に運営する成人対象者で組織する別海町成人式実行委員会の中でも協議を行い、特にその中でも対象年齢の引下げに関する反対意見はなかったと認識している。

現在のところ当課には問合せやご意見等は無いものの、町が主催し、教育委員会が主管する本町の成人式において、今後、対象となる高校生や保護者等に対して聞き取り等は、当時行っていなかったことについての対応としては不十分であったと深く反省しています。

今後は、各機会を通じて丁寧な説明等を行った上で、町民に十分なご理解を得られるよう対応していきたいと考えている。

質問(2) 社会教育委員会議においての議論の内容と委員からの意見の内容は。

・社会教育委員の会議において、令和4年度事業計画の一つとして、別海町成人式開催事業を諮問し、承認の答申をいただいている。

会議の中で、政策形成に当たって、もう少し早い時期に検討を重ね、進めることが大切であったのではないか、或いは、全国に多くの市町村の中で、当時は2市町村のみが

委員長 7番 木嶋

委員 一同

委員長 7番 木嶋

郷土資料館主幹 戸田

委員長 7番 木嶋

教育部長 山田

令和4年第5回総務文教常任委員会 要点記録

引き下げることへのメリット・デメリットもあるのではないか、というような意見がありました。概ね反対の意見は無かったものと認識している。

質問(3) 町と教育委員会及び実行委員会の役割の関係、位置づけは。

・本町の成人式の運営に関しては、これまで全国的な実施方法の状況や成人教育、人材育成の観点から、町が式典を主催し実行委員会が、その後行われる交流会を主催する共催組織として行っている。

教育委員会がその実行委員会をサポートやバックアップする組織の主管団体として、各々の役割を担いながら成人式を開催している状況。

今年行われた成人式では、式典の進行なんかも、実行委員会で行うというような、これまでにない一つこ踏み込んだ取組もされている。

質問(4) 成人式の意義について。

・これまでの原則的な観点等を踏まえ、主役である未来を担う青年たちに今まで以上に社会人としての自覚を促しつつも、ふるさと別海を思い、感じながら、町内外での活躍を大いに期待を込めて、地域や町、家族を挙げて激励するための大切な機会として考えており、アクションプログラムにある内容や目的は、基本的な考え方の中で、社会教育の観点としての目的となっていることを御理解いただきたいというふうに考えている。

質問(5) 教育委員会内ではこの成人式の在り方に関して、どのような議論を経て現行の制度変更に至ったのか。

また、町長決裁日は。

・御承知のとおり、民法改正により、成年年齢が引き下げられることが決定され、国において平成30年10月設置の成年年齢引き下げを見据えた環境整備に関する府省庁連絡会議・成人式の時期やあり方等に関する分科会がスタートし、分科会における調査報告が令和3年9月に示され、青年教育の大きな分岐点となっている。

教育委員会としては、民法改正も迫った中で可能な限り早期に町としての方向性を示さなければならない状況の中、国の分科会資料や近隣管内市町の状況を調査し、各自治体が他の自治体の様子見をしているような状況であり、年齢を引き下げする自治体が多かったことを確認しているとともに、法の細則が決まっていない状況にあったことから、年齢の引き下げをせずに、従来の方法による成人式を開催する方向で内部決定をしていた。

最終的に町長と協議を進める中で、高校や関係者等との相談や協議、また青年を取り巻くさまざまな生活環境等を考慮し、民法改正後の成人式のあり方や開催時期について、各自治体が判断というような中で2年次開催は実行せずに、民法改正後、成年年齢引き下げに関する趣旨等を準拠しながら、移行期間として段階的に繰り下げ、令和6年度以降、成年年齢18歳とし、開催時期は現在の成年となる対象者の生活への影響等を考慮しながら、18歳になる年度末である3月20日に行うことで、決定に至ったところ。

町長決裁日は、起案が9月30日で、最終的に町長の決裁がおりたのは令和3年10月4日となっている。

委員長 7番 木嶋

閉会挨拶

12:11 閉会